

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条および第68条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金および預貯金		133,041	1.8	105,749	1.4
コールローン		127,000	1.7	109,000	1.4
買入金銭債権		9,428	0.1	13,291	0.2
金銭の信託		100	0.0	400	0.0
有価証券	2,3,4	4,308,913	57.5	4,699,312	61.5
貸付金	7,11	2,297,840	30.6	2,212,587	29.0
不動産および動産	1	404,525	5.4	382,618	5.0
代理店貸		30	0.0	23	0.0
再保険貸		132	0.0	128	0.0
その他資産		154,062	2.1	99,491	1.3
繰延税金資産		76,303	1.0	32,803	0.4
貸倒引当金		11,275	0.2	12,721	0.2
資産の部合計		7,500,103	100.0	7,642,684	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		6,836,910	91.2	6,891,658	90.2
支払備金		41,878		44,353	
責任準備金		6,678,216		6,722,749	
社員配当準備金	9	116,814		-	
契約者配当準備金	9	-		124,555	
再保険借		402	0.0	352	0.0
その他負債	4	376,833	5.0	420,313	5.5
退職給付引当金		10,917	0.2	18,242	0.2
契約者配当引当金		18,315	0.2	-	-
特別法上の準備金		6,000	0.1	9,100	0.1
価格変動準備金		6,000		9,100	
繰延税金負債		282	0.0	-	-
負債の部合計		7,249,661	96.7	7,339,666	96.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,220	0.0	1,265	0.0
(資本の部)					
新株式払込金		173,300	2.3	-	-
基金償却積立金		1,000	0.0	-	-
再評価積立金		5	0.0	-	-
連結剰余金		82,086	1.1	-	-
その他有価証券評価差額金		5,254	0.1	-	-
為替換算調整勘定		12,425	0.2	-	-
資本の部合計		249,221	3.3	-	-
(資本の部)					
資本金	12	-	-	87,280	1.1
資本剰余金		-	-	87,374	1.2
利益剰余金		-	-	89,761	1.2
その他有価証券評価差額金		-	-	59,628	0.8
為替換算調整勘定		-	-	13,247	0.2
自己株式	13	-	-	9,044	0.1
資本の部合計		-	-	301,752	4.0
負債、少数株主持分 および資本の部合計		7,500,103	100.0	7,642,684	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		1,391,473	100.0	1,246,163	100.0
保険料等収入		922,091		899,872	
資産運用収益		285,848		309,266	
利息および配当等収入		168,202		172,832	
金銭の信託運用益		-		0	
有価証券売却益		76,266		81,402	
有価証券償還益		139		289	
為替差益		-		41,500	
その他運用収益		128		88	
特別勘定資産運用益		41,110		13,152	
その他経常収益		183,533		37,023	
年金特約取扱受入金		887		660	
保険金等据置受入金		34,923		29,210	
支払備金戻入額		4,521		-	
責任準備金戻入額		137,079		-	
その他の経常収益		6,121		7,152	
経常費用		1,376,754	98.9	1,193,037	95.7
保険金等支払金		1,024,680		794,398	
保険金		376,541		322,063	
年金		64,340		66,410	
給付金		186,924		159,858	
解約返戻金		352,690		225,161	
その他返戻金等		44,183		20,904	
責任準備金等繰入額		255		47,075	
支払備金繰入額		-		2,474	
責任準備金繰入額		-		44,532	
社員配当金積立利息繰入額		255		-	
契約者配当金積立利息繰入額		-		68	
資産運用費用		169,734		182,523	
支払利息		6,295		6,363	
金銭の信託運用損		0		-	
売買目的有価証券運用損		128		227	
有価証券売却損		75,442		53,208	
有価証券評価損		488		1,551	
金融派生商品費用		14,987		108,827	
為替差損		61,347		-	
貸倒引当金繰入額		-		3,238	
貸付金償却		1,323		144	
賃貸用不動産等減価償却費		4,919		4,732	
その他運用費用		4,802		4,228	
事業費	1	123,681		108,309	
その他経常費用		58,403		60,730	
保険金据置支払金		31,663		28,460	
税金		7,494		7,659	
減価償却費		8,448		8,470	
退職給付引当金繰入額		5,541		10,710	
その他の経常費用		5,254		5,430	
経常利益		14,719	1.1	53,126	4.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別利益		17,498	1.3	5,734	0.5
不動産動産等処分益	2	3,637		5,643	
貸倒引当金戻入額		7,709		-	
償却債権取立益		416		91	
その他特別利益	3	5,735		-	
特別損失		48,163	3.5	18,573	1.5
不動産動産等処分損	4	14,561		15,373	
契約者配当引当金繰入額		18,315		-	
価格変動準備金繰入額		2,936		3,100	
その他特別損失	5	12,349		100	
契約者配当準備金繰入額		-	-	18,398	1.5
税金等調整前当期純損失		15,944	1.1	-	-
税金等調整前当期純利益		-	-	21,889	1.8
法人税および住民税等		652	0.0	933	0.1
法人税等調整額		1,810	0.1	12,442	1.0
少数株主利益		281	0.0	445	0.0
当期純損失		15,069	1.1	-	-
当期純利益		-	-	8,068	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		126,570	
連結剰余金減少高		44,484	
社員配当準備金		23,752	
基金利息		5,522	
連結子会社減少に伴う剰余金 減少高		140	
当期純損失		15,069	
連結剰余金期末残高		82,086	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1		87,280
資本剰余金増加高			94
自己株式処分差益			94
資本剰余金期末残高			87,374
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1		81,693
利益剰余金増加高			8,068
当期純利益			8,068
利益剰余金期末残高			89,761

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△15,944	—
税金等調整前当期純利益		—	21,889
貸貸用不動産等減価償却費		4,919	4,732
減価償却費		8,448	8,470
支払備金の増加額(△減少額)		△5,734	2,474
責任準備金の増加額(△減少額)		△142,660	44,532
社員配当準備金積立利息繰入額		255	—
契約者配当準備金積立利息繰入額		—	68
契約者配当準備金繰入額		—	18,398
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△7,709	3,238
退職給付引当金の増加額(△減少額)		5,541	7,325
価格変動準備金の増加額(△減少額)		2,936	3,100
契約者配当引当金の増加額(△減少額)		18,315	—
利息および配当金等収入		△168,202	△172,832
有価証券関係損益(△益)		△398	△26,937
支払利息		6,295	6,363
金融派生商品費用(△収益)		14,987	108,827
為替差損益(△益)		61,347	△41,500
特別勘定資産運用損益(△益)		△41,110	△13,152
不動産動産関係損益(△益)		4,042	7,891
持分法による投資損益(△益)		△225	△754
代理店貸の増加額(+減少額)		82	6
再保険貸の増加額(+減少額)		52	3
その他資産の増加額(+減少額)		△7,495	7,763
再保険借の増加額(△減少額)		△168	△50
その他負債の増加額(△減少額)		594	△4,356
その他		16,831	3,324
小計		△245,000	△11,173
利息および配当金等の受取額		184,678	190,723
利息の支払額		△6,306	△6,382
社員配当金の支払額		△37,377	—
契約者配当金の支払額		—	△29,041
その他		△4,776	△3,866
法人税等の支払額		△619	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー		△109,402	139,527

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額(+純減少額)		2,500	15,394
買入金銭債権の取得による支出		△100	△6,700
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,644	2,942
金銭の信託の増加による支出		—	△300
金銭の信託の減少による収入		195	—
有価証券の取得による支出		△2,969,787	△2,285,009
有価証券の売却・償還による収入		3,155,384	2,031,586
貸付けによる支出		△728,742	△573,590
貸付金の回収による収入		692,200	657,500
金融派生商品の決済による収支(純額)		△37,827	△83,211
債券貸借取引受入担保金の純増加額 (△純減少額)		△124,186	75,014
その他		△1,170	△1,270
II① 小計		111	△167,644
(I + II①)		(△109,291)	(△28,116)
不動産および動産の取得による支出		△3,318	△4,789
不動産および動産の売却による収入		6,953	11,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,746	△161,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		2,000	—
借入金の返済による支出		△5,007	△3
株式の発行による収入		173,300	—
基金の償却による支出		△169,000	—
基金利息の支払額		△10,085	—
自己株式の取得・売却による純支出		—	△7,748
その他		—	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,792	△7,890
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△651	△151
V 現金および現金同等物の増加額(△減少額)		△115,100	△29,898
VI 現金および現金同等物の期首残高		345,141	230,041
VII 現金および現金同等物の期末残高	※1	230,041	200,143

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、三井ライフ損害保険㈱、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、エムエルアイ・システムズ㈱、Mitsui Seimei America Corp. であります。 このうち、三井ライフ損害保険㈱は、当連結会計年度に清算終了したため清算終了日までの損益を取り込んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、三生印刷㈱、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、㈱三生エイジェンシー、三生収納サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。 なお、当連結会計年度に三生印刷㈱の株式を一部譲渡したことにより、同社は子会社、関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、エムエルアイ・システムズ㈱、Mitsui Seimei America Corp. であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、㈱三生エイジェンシー、三生収納サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。 なお、㈱三生エイジェンシーは、当連結会計年度に清算終了しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント㈱、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、ジャパン・ペンション・ナビゲーター㈱であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント㈱、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、ジャパン・ペンション・ナビゲーター㈱、NBCカスタマー・サービス㈱であります。 なお、NBCカスタマー・サービス㈱は、当連結会計年度に重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 15社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、(株)三生エイジェンシー、三生収納サービス(株)、(株)ポルテ金沢、NBCカスタマー・サービス(株)、Mitsui Life International London, Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Marine Financial Services (Europe) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、Sumitomo Marine Financial Services (Europe) Ltd.は、当連結会計年度に清算終了しました。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、(株)ポルテ金沢、Mitsui Life International London, Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、Mitsui Life International London, Ltd.は、当連結会計年度に清算終了しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社(Mitsui Seimei America Corp.)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および持分法非適用の関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 不動産および動産の減価償却の方法</p> <p>建物(構築物を除く)については定額法により、構築物および動産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 動産……3年～15年</p> <p>ただし、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 不動産および動産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額または債権額から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,463百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>	<p>② ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額または債権額から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1,718百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は平成15年10月に総合職等の退職給付制度について、退職一時金制度を廃止し、いわゆる前払退職金制度を導入するとともに、適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、退職一時金制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成14年3月29日)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上し、改訂日に発生した過去勤務債務(△3,701百万円)については当連結会計年度より5年間に亘って償却しております。</p> <p>また、適格退職年金制度における受給者分については閉鎖年金制度に移行し、残額は終了の処理を行いました。</p> <p>③ 契約者配当引当金</p> <p>契約者配当引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、提出会社の株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>契約者に対する配当は、相互会社においてはその年度の剰余金処分により計上されますが、株式会社においては費用処理されます。</p> <p>提出会社は平成16年4月1日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、提出会社の株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、平成17年3月期において、契約者配当引当金は社員配当準備金とともに、契約者配当準備金に振替処理いたします。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>③ 資本の部については、前連結会計年度においては相互会社様式で表示しておりましたが、当連結会計年度からは、提出会社が株式会社に組織変更したため、株式会社様式により記載しております。</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しい連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1 不動産および動産の減価償却累計額は、207,304百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、43,513百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">196,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">97,092 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">293,243 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>5 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、3,772百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、19,978百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>※7 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、50,134百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、611百万円、延滞債権額は、14,217百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額2,800百万円、延滞債権額1,490百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	有価証券(株式)	3,787百万円	有価証券(国債)	196,151百万円	有価証券(株式)	97,092 〃	合計	293,243 〃	<p>※1 不動産および動産の減価償却累計額は、205,869百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,172百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、119,781百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">253,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,920 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">3,608 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">300,772 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、44百万円あります。</p> <p>5 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、2,556百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、14,464百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>※7 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、26,599百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、35百万円、延滞債権額は、20,486百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額164百万円、延滞債権額1,367百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	有価証券(株式)	5,172百万円	有価証券(国債)	253,243百万円	有価証券(株式)	43,920 〃	有価証券(外国証券)	3,608 〃	合計	300,772 〃
有価証券(株式)	3,787百万円																		
有価証券(国債)	196,151百万円																		
有価証券(株式)	97,092 〃																		
合計	293,243 〃																		
有価証券(株式)	5,172百万円																		
有価証券(国債)	253,243百万円																		
有価証券(株式)	43,920 〃																		
有価証券(外国証券)	3,608 〃																		
合計	300,772 〃																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものは、ありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、35,305百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>8 特別勘定の資産の額は437,835百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※9 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">130,185百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金からの繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,752 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">37,377 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">255 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">116,814 〃</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※11 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付金に係るコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>融資実行残高</td> <td style="text-align: right;">192 〃</td> </tr> <tr> <td>差引融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,722 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記融資未実行残高は、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	前連結会計年度末残高	130,185百万円	前連結会計年度連結剰余金からの繰入額	23,752 〃	当連結会計年度社員配当金支払額	37,377 〃	利息による増加等	255 〃	当連結会計年度末残高	116,814 〃	貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	1,915百万円	融資実行残高	192 〃	差引融資未実行残高	1,722 〃	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権は、31百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、6,046百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>8 特別勘定の資産の額は500,045百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">116,814百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">18,315 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">29,041 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,398 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">124,555 〃</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度末残高には、社員配当準備金の前連結会計年度末残高を記載しております。</p> <p>10 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p> <p>※11 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付金に係るコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>融資実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記融資未実行残高は、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>※12 提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,550千株、A種株式1,084千株であります。</p> <p>※13 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">181千株</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	116,814百万円	契約者配当引当金からの振替額	18,315 〃	当連結会計年度契約者配当金支払額	29,041 〃	利息による増加等	68 〃	契約者配当準備金繰入額	18,398 〃	当連結会計年度末残高	124,555 〃	貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	100百万円	融資実行残高	— 〃	差引融資未実行残高	100 〃	普通株式	181千株
前連結会計年度末残高	130,185百万円																																				
前連結会計年度連結剰余金からの繰入額	23,752 〃																																				
当連結会計年度社員配当金支払額	37,377 〃																																				
利息による増加等	255 〃																																				
当連結会計年度末残高	116,814 〃																																				
貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	1,915百万円																																				
融資実行残高	192 〃																																				
差引融資未実行残高	1,722 〃																																				
前連結会計年度末残高	116,814百万円																																				
契約者配当引当金からの振替額	18,315 〃																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	29,041 〃																																				
利息による増加等	68 〃																																				
契約者配当準備金繰入額	18,398 〃																																				
当連結会計年度末残高	124,555 〃																																				
貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	100百万円																																				
融資実行残高	— 〃																																				
差引融資未実行残高	100 〃																																				
普通株式	181千株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>※1 事業費のうち、主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">38,860百万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td style="text-align: right;">35,989 "</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">29,889 "</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">13,224 "</td> </tr> </table> <p>※2 不動産動産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,637 "</td> </tr> </table> <p>※3 その他特別利益は、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)に基づく退職給付制度の一部終了益であります。</p> <p>※4 不動産動産等処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">産業再生機構への不良債権売却損</td> <td style="text-align: right;">6,647百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,887 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,841 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,561 "</td> </tr> </table> <p>※5 その他特別損失は、提出会社の組織変更に伴う費用6,615百万円(基金の償却に伴う支払利息4,563百万円を含む)および早期退職制度の実施に伴う割増退職金等5,634百万円を含んでおります。</p>	営業職員経費	38,860百万円	物件費	35,989 "	人件費	29,889 "	募集機関管理費	13,224 "	土地	3,582百万円	その他	54 "	計	3,637 "	産業再生機構への不良債権売却損	6,647百万円	土地	5,887 "	建物	1,841 "	その他	184 "	計	14,561 "	<p>※1 事業費のうち、主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">35,275百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">30,252 "</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">18,152 "</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">17,886 "</td> </tr> </table> <p>※2 不動産動産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">937 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,643 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 不動産動産等処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,493百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,325 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,373 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	物件費	35,275百万円	営業職員経費	30,252 "	人件費	18,152 "	募集機関管理費	17,886 "	土地	4,705百万円	その他	937 "	計	5,643 "	土地	11,493百万円	建物	3,325 "	その他	554 "	計	15,373 "
営業職員経費	38,860百万円																																														
物件費	35,989 "																																														
人件費	29,889 "																																														
募集機関管理費	13,224 "																																														
土地	3,582百万円																																														
その他	54 "																																														
計	3,637 "																																														
産業再生機構への不良債権売却損	6,647百万円																																														
土地	5,887 "																																														
建物	1,841 "																																														
その他	184 "																																														
計	14,561 "																																														
物件費	35,275百万円																																														
営業職員経費	30,252 "																																														
人件費	18,152 "																																														
募集機関管理費	17,886 "																																														
土地	4,705百万円																																														
その他	937 "																																														
計	5,643 "																																														
土地	11,493百万円																																														
建物	3,325 "																																														
その他	554 "																																														
計	15,373 "																																														

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
	<p>※1 前連結会計年度末の連結剰余金期末残高82,086百万円は、当連結会計年度始において利益剰余金期首残高81,693百万円へ変更しております。</p> <p>これは、以下の手続きによるものであります。</p> <p>提出会社は保険業法第85条の規定に基づき、平成16年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の提出会社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(資本の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画書等により変更いたしました。</p> <p>この資本の部の変更を、連結貸借対照表(資本の部)に組み込みますと以下ようになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度始 (平成16年4月1日開始時)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(資本の部)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株式払込金</td> <td style="text-align: right;">173,300</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">87,280</td> </tr> <tr> <td>基金償却積立金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">87,280</td> </tr> <tr> <td>再評価積立金</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">81,693</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金</td> <td style="text-align: right;">82,086</td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,254</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,254</td> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△12,425</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△12,425</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本の部合計</td> <td style="text-align: right;">249,221</td> <td>資本の部合計</td> <td style="text-align: right;">249,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成16年4月1日開始時の資本の部合計は、平成16年3月31日現在の金額から保険業法施行令第12条の規定に基づく支払金138百万円(以下を参照)を控除しております。</p> <p>保険業法施行令第12条の規定に基づく金銭の交付 保険業法第89条第1項の規定に基づき、新会社の株式の割当てを受けたならば法令に違反することとなる社員(以下、「株式割当て禁止社員」という。)に対しては、保険業法施行令第12条の規定に基づき、株式の割当てに代えて当該株式割当て禁止社員の寄与分に応じた額の金銭を支払うことといたしました。</p> <p>株式割当て禁止社員に交付する金銭の額は、当該株式割当て禁止社員と同じ寄与分を有する、株式の割当てを受ける社員に対して割当てる普通株式数(2,764,708,098株相当)に、端数相当株式の買受けの価格として、裁判所から許可を得た価格(1株あたり50,000円)を乗じて計算した額に相当する金額(138百万円)としております。</p>	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成16年4月1日開始時)		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資本の部)		(資本の部)		新株式払込金	173,300	資本金	87,280	基金償却積立金	1,000	資本剰余金	87,280	再評価積立金	5	利益剰余金	81,693	連結剰余金	82,086	その他有価証券 評価差額金	5,254	その他有価証券 評価差額金	5,254	為替換算調整勘定	△12,425	為替換算調整勘定	△12,425			資本の部合計	249,221	資本の部合計	249,082
前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成16年4月1日開始時)																																							
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																						
(資本の部)		(資本の部)																																							
新株式払込金	173,300	資本金	87,280																																						
基金償却積立金	1,000	資本剰余金	87,280																																						
再評価積立金	5	利益剰余金	81,693																																						
連結剰余金	82,086	その他有価証券 評価差額金	5,254																																						
その他有価証券 評価差額金	5,254	為替換算調整勘定	△12,425																																						
為替換算調整勘定	△12,425																																								
資本の部合計	249,221	資本の部合計	249,082																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金および預貯金 133,041百万円	現金および預貯金 105,749百万円
コールローン 127,000 "	コールローン 109,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金 30,000 "	預入期間が3カ月を超える預貯金 14,605 "
現金および現金同等物 230,041 "	現金および現金同等物 200,143 "

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>131</td> <td>38</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>38</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	131	38	93	合計	131	38	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>131</td> <td>81</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>81</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	131	81	49	合計	131	81	49
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
動産	131	38	93																						
合計	131	38	93																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
動産	131	81	49																						
合計	131	81	49																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 43百万円	1年内 30百万円																								
1年超 50 "	1年超 19 "																								
合計 94 "	合計 50 "																								
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																								
支払リース料 29百万円	支払リース料 45百万円																								
減価償却費相当額 27 "	減価償却費相当額 43 "																								
支払利息相当額 1 "	支払利息相当額 1 "																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
397,222	37,510

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	737,736	752,609	14,873
① 国債	238,584	241,380	2,795
② 地方債	24,520	25,604	1,084
③ 社債	474,630	485,624	10,993
(2) 株式	271,087	340,842	69,754
(3) 外国証券	754,456	790,842	36,386
① 外国公社債	701,003	736,033	35,030
② 外国その他証券	53,453	54,809	1,356
(4) その他の証券	36,418	38,984	2,566
小計	1,799,698	1,923,279	123,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	748,016	733,891	△14,124
① 国債	556,364	545,216	△11,147
② 地方債	28,806	28,480	△326
③ 社債	162,845	160,194	△2,651
(2) 株式	263,782	199,342	△64,440
(3) 外国証券	947,709	880,885	△66,824
① 外国公社債	770,877	726,395	△44,481
② 外国その他証券	176,832	154,489	△22,342
(4) その他の証券	70,682	66,421	△4,260
小計	2,030,191	1,880,540	△149,650
合計	3,829,890	3,803,819	△26,070

(注) 1 上記その他有価証券のほか、有価証券に準じた処理を行っている資産として、連結貸借対照表において現金および預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価16,000百万円、連結貸借対照表計上額16,000百万円)および買入金銭債権(取得原価3,100百万円、連結貸借対照表計上額3,041百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は187百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,000,454	76,264	75,442

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	104,083
(1) 公社債	5
(2) 非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	24,189
(3) 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	75,000
(4) 非上場外国債券	350
(5) その他の証券	4,538

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 公社債	100,590	531,249	566,286	288,379
① 国債	24,439	269,468	353,041	139,647
② 地方債	3,325	9,537	39,271	1,950
③ 社債	72,825	252,243	173,973	146,781
(2) 外国証券	36,005	476,698	629,369	320,705
① 外国公社債	36,005	476,698	629,369	320,705
合計	136,595	1,007,948	1,195,655	609,085

II 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
482,812	6,030

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,387,664	1,418,887	31,223
① 国債	852,983	872,503	19,520
② 地方債	46,770	48,317	1,546
③ 社債	487,909	498,065	10,155
(2) 株式	245,655	335,768	90,113
(3) 外国証券	1,146,643	1,195,398	48,754
① 外国公社債	1,058,819	1,105,793	46,974
② 外国その他証券	87,824	89,605	1,780
(4) その他の証券	149,805	156,933	7,127
小計	2,929,768	3,106,987	177,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	202,200	198,539	△ 3,660
① 国債	174,888	171,677	△ 3,211
② 社債	27,311	26,862	△ 449
(2) 株式	186,047	153,346	△ 32,700
(3) 外国証券	593,398	555,418	△ 37,980
① 外国公社債	430,281	407,063	△ 23,218
② 外国その他証券	163,116	148,354	△ 14,762
(4) その他の証券	28,360	27,738	△ 622
小計	1,010,007	935,043	△ 74,964
合計	3,939,776	4,042,030	102,254

(注) 1 上記その他有価証券のほか、有価証券に準じた処理を行っている資産として、連結貸借対照表において現金および預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価25,000百万円、連結貸借対照表計上額25,000百万円)および買入金銭債権(取得原価9,371百万円、連結貸借対照表計上額9,418百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は35百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,475,807	81,400	53,208

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	169,297
(1) 非上場国内株式	69,434
(2) 非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	90,600
(3) 非上場外国債券	350
(4) その他の債券	8,913

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 公社債	75,236	246,950	565,254	729,984
① 国債	2,228	113,251	401,262	527,438
② 地方債	5,295	11,145	31,877	—
③ 社債	67,713	122,553	132,114	202,546
(2) 外国証券	21,748	223,744	694,615	573,098
① 外国公社債	21,748	223,744	694,615	573,098
合計	96,985	470,695	1,259,870	1,303,083

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
—	△ 0

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が100百万円あります。

II 当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
—	—

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が400百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引です。</p> <p>① 株式関連 ・国内株式について、株価指数オプション取引、個別株券オプション取引を利用しております。</p> <p>② 債券関連 ・円建債券について、債券先物取引、債券オプション取引を利用しております。 ・外貨建債券について、債券オプション取引を利用しております。</p> <p>③ 通貨関連 ・外貨建資産について、為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>④ 金利関連 ・貸付金について、金利スワップ取引（当社の固定金利受取および当社の固定金利支払）を利用しております。 ・円建債券について、金利スワップ取引（当社の固定金利支払）を利用しております。 ・外貨建債券について、金利スワップ取引（当社の固定金利支払）を利用しております。</p> <p>⑤ その他 ・円建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引です。</p> <p>① 株式関連 同左</p> <p>② 債券関連 同左</p> <p>③ 通貨関連 同左</p> <p>④ 金利関連 ・貸付金について、金利スワップ取引（当社の固定金利受取および当社の固定金利支払）を利用しております。 ・円建債券について、金利スワップ取引（当社の固定金利支払）を利用しております。 ・外貨建債券について、金利スワップ取引（当社の固定金利受取）を利用しております。</p> <p>⑤ その他 同左</p>
<p>(2) 取組方針と利用目的 当社は、会社資産の市場リスクをコントロールすることを目的とし、主にポートフォリオのリスクヘッジの為に、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行なっておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(2) 取組方針と利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引上の主要なリスクとして次のリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク」：金利・株価・為替等、市場相場の変動により損失を被るリスク ・「信用リスク」：取引相手先のデフォルトによる契約の不履行、もしくは、クレジットデリバティブの参照企業の信用状態の変化により損失を被るリスク 	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立するとともに、社内規程においてデリバティブ取引に関する運行・報告ルールを定め、ルールに基づいた実行・管理を行っています。</p> <p>実行部門におけるデリバティブ取引方針は、月次の資産運用計画で決裁され、原則として当該範囲内で実行されるほか、ポジション管理資料等により、上部権限者やリスク管理担当者への報告を行う体制としています。</p> <p>一方、リスク管理部門は、リスク管理に関する会議体（資産運用リスク管理会議、市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会）を設置し、個々のデリバティブ取引や現物とデリバティブ取引を合わせたポジション・含み損益等を報告し、規程内の運行が行われているか確認を行う体制としています。また、検査部門が規定遵守状況の確認を行う体制としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 各表の「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額、もしくは想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引に関するリスク量を表すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ目的のデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計非適用です。各表の「評価損益」のうちヘッジコストを除く部分は、現物資産に計上される「実現損益」、「評価損益」ならびに「評価差額」と減殺されます。</p>	<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約								
	売建	1,276,781	—	1,247,414	29,367	1,162,159	—	1,185,473	△ 23,313
	アメリカドル	613,937	—	603,863	10,073	468,523	—	482,057	△ 13,534
	ユーロ	654,464	—	635,413	19,051	689,859	—	699,624	△ 9,764
	イギリスポンド	4,698	—	4,565	133	3,045	—	3,056	△ 10
	その他の通貨	3,681	—	3,572	109	731	—	734	△ 3
	買建	17,722	—	17,440	△ 281	437	—	446	9
	アメリカドル	10,988	—	10,730	△ 258	127	—	131	3
	ユーロ	6,495	—	6,479	△ 16	—	—	—	—
	イギリスポンド	152	—	150	△ 2	7	—	8	0
	カナダドル	39	—	37	△ 1	253	—	259	5
	その他の通貨	45	—	43	△ 2	48	—	48	0
	通貨オプション								
	買建								
	プット	29,832	—	—	—	—	—	—	—
	(615)	—	719	104	(—)	—	—	—	
アメリカドル	29,832	—	—	—	—	—	—	—	
	(615)	—	719	104	(—)	—	—	—	
合計		—	—	—	29,190	—	—	—	△ 23,303

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1 () 内にはオプション料を記載
しております。

(注) 1 同左

2 時価の算定方法
連結会計年度末の先物相場を使用
しております。

2 時価の算定方法
同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	38,440	26,440	1,829	1,829	26,440	5,000	748	748
	固定金利支払/変動金利受取	46,659	46,659	△ 222	△ 222	46,659	46,659	△ 478	△ 478
合計		—	—	—	1,606	—	—	—	270

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から入手した価格等に
基づき算定しております。

同左

金利スワップ残存期間別残高

前連結会計年度(平成16年3月31日)

(単位:百万円, %)

区 分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	12,000	25,440	1,000	—	38,440
平均受取固定金利	3.48	3.33	1.54	—	3.33
平均支払変動金利	0.16	0.20	0.21	—	0.19
支払側固定スワップ想定元本	—	9,159	—	37,500	46,659
平均受取変動金利	—	0.11	—	0.06	0.07
平均支払固定金利	—	2.81	—	1.58	1.83
合 計	12,000	34,599	1,000	37,500	85,099

当連結会計年度(平成17年3月31日)

(単位:百万円, %)

区 分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	21,440	4,000	1,000	—	26,440
平均受取固定金利	3.42	2.86	1.54	—	3.27
平均支払変動金利	0.22	0.11	0.22	—	0.20
支払側固定スワップ想定元本	—	9,159	—	37,500	46,659
平均受取変動金利	—	0.11	—	0.06	0.07
平均支払固定金利	—	2.81	—	1.58	1.83
合 計	21,440	13,159	1,000	37,500	73,099

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	52,860 (3,547)	—	5,429	△ 1,882	— (—)	—	—	—
	買建								
	コール	6,000 (572)	6,000	719	146	61,550 (5,470)	61,550	3,127	△ 2,342
	プット	243,004 (12,946)	—	2,527	△ 10,419	— (—)	—	—	—
	株券オプション								
	売建								
	コール	33,973 (3,374)	—	5,124	△ 1,749	10,273 (811)	—	1,074	△ 263
	プット	128 (6)	—	1	4	— (—)	—	—	—
	買建								
	コール	128 (6)	—	16	10	— (—)	—	—	—
	プット	33,973 (3,374)	—	1,527	△ 1,847	10,273 (811)	—	510	△ 301
	その他	20,000	20,000	893	893	15,000	15,000	1,186	1,186
合計	—	—	—	△ 14,843	—	—	—	△ 1,720	

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1 () 内にはオプション料を記載
しております。

(注) 1 同左

2 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格
等に基づき算定しております。

2 時価の算定方法
同左

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物 売建	41,859	—	41,265	594	41,425	—	41,823	△ 397
市場取引 以外の取引	債券オプション 売建 コール	597,028 (8,002)	—	15,142	△ 7,139	426,612 (3,499)	—	3,758	△ 259
	買建 プット	721,266 (8,971)	—	3,716	△ 5,255	704,695 (8,112)	—	6,732	△ 1,379
合 計		—	—	—	△ 11,800	—	—	—	△ 2,036

前連結会計年度
(平成16年3月31日)当連結会計年度
(平成17年3月31日)(注) 1 () 内にはオプション料を記載
しております。

(注) 1 同左

2 時価の算定方法
市場取引については、取引を行っ
た取引所の清算価格、市場取引以外
の取引については、取引金融機関か
ら入手した価格等に基づき算定して
おります。2 時価の算定方法
同左

(5) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト・ス ワップ プロテクション売建	82,750	82,750	835	835	55,250	53,250	1,023	1,023
	その他 (注)2	—	—	—	—	1,000	1,000	8	8
合 計		—	—	—	835	—	—	—	1,031

前連結会計年度
(平成16年3月31日)当連結会計年度
(平成17年3月31日)(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格
等に基づき算定しております。(注) 1 時価の算定方法
同左2 その他は、組込デリバティブを合
理的に区別して測定することが出来
ない複合金融商品で、その他有価証
券に区分して保有しております。
(取得原価992百万円、連結貸借対
照表計上額1,000百万円、差額8百万
円)
なお、時価には評価損益を記載し
ており、評価損益は全体を当連結会
計年度の金融派生商品損益として処
理しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度および自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。

総合職等については、確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。

なお、提出会社において確定拠出年金制度以外の退職給付制度について退職給付信託を設定しております。

連結子会社のうちエムエルアイ・システムズ(株)は、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けており、それ以外の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

提出会社は、平成15年10月に総合職等の退職給付制度について、退職一時金制度を廃止し、いわゆる前払退職金制度を導入するとともに、適格退職年金制度を廃止いたしました。

なお、退職一時金制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成14年3月29日)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上し、改訂日に発生した過去勤務債務(3,701百万円)については前連結会計年度より5年間に亘り償却しております。

また、適格退職年金制度における受給者分については閉鎖年金制度に移行し、残額は終了の処理を行いました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	93,487	90,146
ロ 年金資産	10,372	13,295
ハ 退職給付信託資産	10,090	4,813
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	73,025	72,037
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	53,383	44,486
ヘ 未認識数理計算上の差異	15,588	12,047
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,960	2,220
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	7,014	17,724
リ 前払年金費用	3,903	518
又 退職給付引当金(チ-リ)	10,917	18,242

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1	2,699	1,486
ロ 利息費用	2,864	2,333
ハ 期待運用収益	411	311
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	9,514	8,896
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6,401	5,128
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	740	740
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,327	16,793
チ その他 (注) 2	892	1,629
計(ト+チ)	21,220	18,422

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。	(注) 1 同左
2 その他は、確定拠出年金制度および退職金前払制度等に係るものであります。	2 同左
3 上記退職給付費用以外に、早期退職制度の実施に伴う割増退職金5,634百万円支払っており、その他特別損失として計上しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準およびポイント基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	適格年金資産 3.0% 退職給付信託資産 0.6%	適格年金資産 3.0% 退職給付信託資産 0.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 60,627百万円 退職給付引当金 7,469 " 保険契約準備金 4,897 " 不動産評価損 3,300 " ソフトウェア 3,230 " 価格変動準備金 2,166 " 貸倒引当金 1,921 " 未払賞与 1,822 " 有価証券評価損 1,385 " その他 3,067 " 繰延税金資産小計 89,889 " 評価性引当額 4,299 " 繰延税金資産合計 85,590 " 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,274百万円 有価証券の繰延ヘッジの中止 2,398 " 退職給付信託 1,978 " 未収配当金 1,101 " その他 815 " 繰延税金負債合計 9,568 " 繰延税金資産の純額 76,021 "	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 42,693百万円 退職給付引当金 8,902 " 不動産評価損 7,271 " 保険契約準備金 7,115 " 貸倒引当金 3,489 " 価格変動準備金 3,286 " ソフトウェア 2,747 " 有価証券評価損 1,857 " 未払賞与 1,289 " その他 2,295 " 繰延税金資産小計 80,948 " 評価性引当額 8,619 " 繰延税金資産合計 72,328 " 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 33,758百万円 有価証券の繰延ヘッジの中止 1,340 " 退職給付信託 1,252 " 未収配当金 1,163 " その他 2,009 " 繰延税金負債合計 39,524 " 繰延税金資産の純額 32,803 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 27.0 " 交際費等の損金不算入額 2.1 " その他 0.3 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3 "	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 19.7 " 交際費等の損金不算入額 1.8 " 持分法による投資損失による影響 1.1 " 住民税均等割 1.0 " その他 1.4 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有) 直接 14.23 間接 0.00 (所有) なし(注) 6	転籍 3人	取引 銀行	コールローン(注) 1 コールローン利息の受取(注) 1 資金の貸付(注) 2 貸付金利息の受取(注) 2 為替予約 買建(注) 3 為替予約 売建(注) 3 資金の借入(注) 4 借入金利息の支払(注) 4	60,304 3 — 4,135 1,656,621 1,666,358 — 4,255	コールローン その他資産 貸付金 その他資産 — — その他負債 その他負債	109,000 0 104,000 706 — 687,208 145,000 502
法人 主要株主	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区	356,306	銀行業	(被所有) 直接 11.70 (所有) なし(注) 6	—	取引 銀行	資金の貸付(注) 5 貸付金利息の受取(注) 5	15,000 3,796	貸付金 その他資産	90,000 212

(注) 1 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、取得時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

4 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権を0.04%、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の議決権を1.70%、それぞれ直接保有しております。

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業 (注) 1	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石川博一	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.01	-	-	自己株式の処分(注) 2	7	-	-
役員	西村博	-	-	当社代表取締役社長執行役員	(被所有) 直接 0.01	-	-	自己株式の処分(注) 2	7	-	-
役員	成瀬行弘	-	-	当社代表取締役常務執行役員 (平成16年6月29日当社代表取締役 専務執行役員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	佐野利勝	-	-	当社取締役常務執行役員 (平成17年4月1日取締役、平成17年 6月29日取締役退任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	日笠克巳	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	上村修三	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	折茂民男	-	-	当社取締役(平成16年6月29日当社 取締役辞任、同日当社常任監査役)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	1	-	-
役員	池内秀和	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	平田徳久	-	-	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	室田隆	-	-	当社常務執行役員 (平成17年6月29日当社取締役常務 執行役員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	上田英文	-	-	当社執行役員 (平成16年6月29日当社常務執行役 員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	1	-	-
役員	阿南博文	-	-	当社執行役員 (平成17年4月1日当社常務執行役 員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	安孫子正人	-	-	当社執行役員 (平成17年4月1日当社常務執行役 員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	1	-	-
役員	山本幸央	-	-	当社執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2 資金の貸付(注) 3	2 -	- 貸付金	- 4
役員	手嶋秀士郎	-	-	当社取締役 (平成16年6月29日辞任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	松川裕	-	-	当社常任監査役 (平成16年6月29日辞任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	内藤和晃	-	-	当社常務執行役員(平成16年6 月29日当社取締役常務執行役員、平 成17年3月31日当社取締役常務執行 役員辞任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-

(注) 1 原則として、取引時点での職業を記載しております。()はその後の異動状況等を記載しております。

2 自己株式の処分の取引条件は、同時期に行われた「組織変更に伴う端数相当株式の買受け」の価格として東京地方裁判所から許可を得た価格を処分価額としております。

3 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 昭和62年10月)であります。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	85,328円33銭
1株当たり当期純利益	2,278円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 当社は、前連結会計年度においては相互会社のため、株式がありません。従って、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,068
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	8,068
普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	3,541,964

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、以下のとおりであります。

潜在株式の種類 A種株式
潜在株式の数 1,084,000株

これらの詳細については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

提出会社は保険業法第85条の規定に基づき、平成16年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、三井生命保険株式会社であります。

(1) 新会社の資本の額

平成16年4月1日組織変更時の貸借対照表(資本の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画書等により、次のとおり変更いたしました。

平成16年3月31日現在		平成16年4月1日開始時	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資本の部)		(資本の部)	
新株式払込金	173,300	資本金	87,280
基金償却積立金	1,000	資本剰余金	87,280
再評価積立金	5	資本準備金	87,280
剰余金	81,314	利益剰余金	80,921
損失てん補準備金	1,802	利益準備金	1,802
任意積立金	42,560	任意積立金	42,560
価格変動積立金	42,016	価格変動積立金	42,016
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金	10	財団法人三井生命 厚生事業団助成資金	10
不動産圧縮積立金	241	不動産圧縮積立金	241
特別償却準備金	62	特別償却準備金	62
別途積立金	230	別途積立金	230
当期末処分剰余金	36,951	前期未処分利益	36,558
その他有価証券評価差額金	5,124	その他有価証券評価差額金	5,124
資本の部合計	260,743	資本の部合計	260,605

(注) 平成16年4月1日開始時の資本の部合計は、平成16年3月31日現在の金額から保険業法施行令第12条の規定に基づく支払金138百万円(2)を参照)を控除しております。

なお、上記の組織変更に伴う資本の部の変更を連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下ようになります。

平成16年3月31日現在		平成16年4月1日開始時	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資本の部)		(資本の部)	
新株式払込金	173,300	資本金	87,280
基金償却積立金	1,000	資本剰余金	87,280
再評価積立金	5	利益剰余金	81,693
連結剰余金	82,086	その他有価証券評価差額金	5,254
その他有価証券評価差額金	5,254	為替換算調整勘定	△12,425
為替換算調整勘定	△12,425		
資本の部合計	249,221	資本の部合計	249,082

(注) 平成16年4月1日開始時の資本の部合計は、平成16年3月31日現在の金額から保険業法施行令第12条の規定に基づく支払金138百万円(2)を参照)を控除しております。

(2) 保険業法施行令第12条の規定に基づく金銭の交付

保険業法第89条第1項の規定に基づき、新会社の株式の割当てを受けたならば法令に違反することとなる社員(以下、「株式割当て禁止社員」という。)に対しては、保険業法施行令第12条の規定に基づき、株式の割当てに代えて当該株式割当て禁止社員の寄与分に応じた額の金銭を支払うことといたしました。

株式割当て禁止社員に交付する金銭の額は、当該株式割当て禁止社員と同じ寄与分を有する、株式の割当てを受ける社員に対して割当てる普通株式数(2,764,708,098株相当)に、端数相当株式の買受けの価格として、裁判所から許可を得た価格(1株あたり50,000円)を乗じて計算した額に相当する金額(138百万円)としております。

この金額は、組織変更日をもって未払金に振り替えた後、平成16年4月1日以降に支払いました。

(3) 組織変更後における新会社の自己株式の取得および処分の状況

組織変更後における新会社の自己株式の取得および処分の状況は、以下のとおりであります。

イ 取得した株式

普通株式	229,841株
取得価額の総額	11,445百万円

上記のうち、

端数相当株式の買受けによる取得

普通株式	228,906株
取得価額の総額	11,445百万円

組織変更に際しての普通株式の割当てによる取得

普通株式	935株
取得価額の総額	一百万円

ロ 処分した株式(平成16年4月28日)

普通株式	38,816株
処分価額の総額	1,940百万円

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	5.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	220,021	220,018	2.83	平成18年9月 20日～定めず
その他の有利子負債 債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	42,445	117,459	0.01	
合計	262,469	337,480		

(注) 1 本表記載の借入金およびその他の有利子負債(債券貸借取引受入担保金)は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。

2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	2	13,002	10,002	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金および預貯金		126,409	1.7	97,884	1.3
現金		167		145	
預貯金		126,241		97,739	
コールローン		127,000	1.7	109,000	1.4
買入金銭債権		9,428	0.1	13,291	0.2
金銭の信託		100	0.0	400	0.0
有価証券	※7, 10, 15	4,348,439	57.9	4,738,258	61.9
国債		888,521		1,150,026	
地方債		63,097		57,195	
社債		711,421		579,747	
株式		669,273		676,714	
外国証券		1,884,461		1,997,959	
その他の証券		131,663		276,615	
貸付金	※1, 11	2,276,512	30.3	2,191,473	28.6
保険約款貸付		145,259		141,664	
一般貸付		2,131,253		2,049,809	
不動産および動産	※2	402,961	5.4	381,053	5.0
土地		270,032		255,514	
建物		128,249		120,376	
動産		4,076		5,046	
建設仮勘定		602		116	
代理店貸		30	0.0	23	0.0
再保険貸		132	0.0	128	0.0
その他資産		153,619	2.1	98,984	1.3
未収金		19,902		8,309	
前払費用		1,201		1,497	
未収収益		36,892		33,999	
預託金		9,399		8,675	
先物取引差金勘定		—		322	
金融派生商品		44,750		15,068	
仮払金		6,508		4,510	
その他の資産		34,964		26,599	
繰延税金資産		76,567	1.0	34,382	0.5
貸倒引当金		△11,716	△0.2	△13,122	△0.2
資産の部合計		7,509,484	100.0	7,651,758	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		6,836,910	91.0	6,891,658	90.1
支払備金	※17	41,878		44,353	
責任準備金	※17	6,678,216		6,722,749	
社員配当準備金	※6	116,814		—	
契約者配当準備金	※6	—		124,555	
再保険借		402	0.0	352	0.0
その他負債		376,344	5.0	419,598	5.5
債券貸借取引受入担保金		42,445		117,459	
借入金	※12	220,024		220,020	
未払法人税等		248		224	
未払金		41,964		13,609	
未払費用	※7	10,507		8,522	
前受収益		4,297		4,985	
預り金		7,833		6,045	
預り保証金		12,071		12,125	
先物取引差金勘定		615		—	
借入有価証券		4,049		3,143	
金融派生商品		28,031		30,450	
繰延ヘッジ利益		1,347		581	
仮受金		2,909		2,430	
退職給付引当金		10,767	0.1	18,066	0.2
契約者配当引当金		18,315	0.3	—	—
特別法上の準備金		6,000	0.1	9,100	0.1
価格変動準備金		6,000		9,100	
負債の部合計		7,248,740	96.5	7,338,775	95.9
(資本の部)					
新株式払込金	※9	173,300	2.3	—	—
基金償却積立金		1,000	0.0	—	—
再評価積立金		5	0.0	—	—
剰余金		81,314	1.1	—	—
損失てん補準備金		1,802		—	
任意積立金		42,560		—	
価格変動積立金		42,016		—	
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金		10		—	
不動産圧縮積立金		241		—	
特別償却準備金		62		—	
別途積立金		230		—	
当期末処分剰余金		36,951		—	
その他有価証券評価差額金		5,124	0.1	—	—
資本の部合計		260,743	3.5	—	—
資本金	※18	—	—	87,280	1.1
資本剰余金		—	—	87,374	1.1
資本準備金		—		87,280	
その他資本剰余金		—		94	
自己株式処分差益		—		94	
利益剰余金		—	—	87,805	1.2
利益準備金		—		1,802	
任意積立金		—		42,545	
価格変動積立金		—		42,016	
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金		—		10	
不動産圧縮積立金		—		236	
特別償却準備金		—		51	
別途積立金		—		230	
当期末処分利益		—		43,457	
その他有価証券評価差額金		—	—	59,566	0.8
自己株式	※19	—	—	△9,044	△0.1
資本の部合計		—	—	312,982	4.1
負債および資本の部合計		7,509,484	100.0	7,651,758	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		1,379,817	100.0	1,239,322	100.0
保険料等収入		920,445		899,873	
保険料		919,686		899,387	
再保険収入		758		485	
資産運用収益		283,538		306,891	
利息および配当金等収入		166,386		171,097	
預貯金利息		91		45	
有価証券利息・配当金		88,843		106,601	
貸付金利息		63,577		52,032	
不動産賃貸料		13,272		12,034	
その他利息配当金		601		383	
金銭の信託運用益		—		0	
有価証券売却益	※2	75,773		80,763	
有価証券償還益		139		288	
為替差益		—		41,500	
その他運用収益		128		88	
特別勘定資産運用益		41,110		13,152	
その他経常収益		175,833		32,557	
年金特約取扱受入金		887		660	
保険金据置受入金		34,923		29,210	
支払備金戻入額		3,627		—	
責任準備金戻入額		133,846		—	
その他の経常収益		2,548		2,686	
経常費用		1,367,718	99.1	1,189,579	96.0
保険金等支払金		1,021,080		794,398	
保険金		373,350		322,063	
年金		64,340		66,410	
給付金		186,924		159,858	
解約返戻金		352,490		225,161	
その他返戻金		43,070		19,947	
再保険料		905		957	
責任準備金等繰入額		255		47,075	
支払備金繰入額		—		2,474	
責任準備金繰入額		—		44,532	
社員配当金積立利息繰入額		255		—	
契約者配当金積立利息繰入額		—		68	
資産運用費用		169,724		182,460	
支払利息		6,295		6,363	
金銭の信託運用損		0		—	
売買目的有価証券運用損	※5	128		227	
有価証券売却損	※3	75,429		53,144	
有価証券評価損	※4	449		1,522	
金融派生商品費用	※6	14,987		108,827	
為替差損		61,347		—	
貸倒引当金繰入額		—		3,238	
貸付金償却		1,323		144	
賃貸用不動産等減価償却費		4,919		4,732	
その他運用費用		4,843		4,258	
事業費		122,449		108,159	
その他経常費用		54,208		57,486	
保険金据置支払金		31,663		28,460	
税金		7,437		7,637	
減価償却費		7,548		8,458	
退職給付引当金繰入額		5,526		10,684	
その他の経常費用		2,031		2,245	
経常利益		12,098	0.9	49,742	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別利益		17,815	1.3	5,752	0.5
不動産動産等処分益	※7	3,953		5,661	
貸倒引当金戻入額		7,709		—	
償却債権取立益		416		91	
その他特別利益	※8	5,735		—	
特別損失		48,720	3.6	18,573	1.5
不動産動産等処分損	※9	15,055		15,373	
契約者配当引当金繰入額		18,315		—	
価格変動準備金繰入額		3,000		3,100	
財団法人三井生命 厚生事業団助成金		100		100	
その他特別損失	※10	12,249		—	
契約者配当準備金繰入額		—	—	18,398	1.5
税引前当期純損失		18,805	△1.4	—	—
税引前当期純利益		—	—	18,523	1.5
法人税および住民税		239	0.0	224	0.0
法人税等調整額		△3,096	△0.2	11,414	0.9
当期純損失		15,948	△1.2	—	—
当期純利益		—	—	6,884	0.6
前期繰越利益		—		36,473	
基金償却準備金取崩額		50,800		—	
基金利息積立金取崩額		2,000		—	
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金取崩額		100		100	
当期末処分剰余金		36,951		—	
当期末処分利益		—		43,457	

③ 【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成16年6月29日)	当事業年度 (平成17年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益 (注)		36,558	43,457
任意積立金取崩額		15	18
不動産圧縮積立金取崩額		4	8
特別償却準備金取崩額		10	10
計		36,573	43,476
利益処分量		100	80
任意積立金		100	80
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金		100	80
次期繰越利益		36,473	43,396

(注) 当社は、平成16年4月1日付にて相互会社から株式会社に組織変更し、組織変更時の貸借対照表（資本の部）を「（重要な後発事象）前事業年度（1）新会社の資本の額」のとおり変更いたしました。このため、前事業年度の当期末処分利益には、平成16年4月1日開始時の前期末処分利益の額を記載しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>有価証券（現金および預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …当事業年度末の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券（現金および預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 不動産および動産の減価償却の方法	<p>不動産および動産の減価償却の方法は、建物(構築物を除く)については定額法により、構築物および動産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 動産……3年～15年</p> <p>ただし、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 ソフトウェアの減価償却の方法	<p>その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品(子会社株式および関連会社株式を除く)は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。また、子会社株式および関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p>	同左
6 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額または債権額から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額または債権額から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,463百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年10月に総合職等の退職給付制度について、退職一時金制度を廃止し、いわゆる前払退職金制度を導入するとともに、適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、退職一時金制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年3月29日）に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上し、改訂日に発生した過去勤務債務（△3,701百万円）については当事業年度より5年間に亘って償却しております。</p> <p>また、適格退職年金制度における受給者分については閉鎖年金制度に移行し、残額は終了の処理を行いました。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1,718百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 契約者配当引当金</p> <p>契約者配当引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>契約者に対する配当は、相互会社においてはその年度の剰余金処分により計上されますが、株式会社においては費用処理されます。</p> <p>当社は平成16年4月1日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。</p> <p>なお、平成17年3月期において、契約者配当引当金は、契約者配当準備金に振り替えております。</p>	
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 資本の部については、前事業年度においては相互会社様式で表示しておりましたが、当事業年度からは、株式会社に組織変更したため、株式会社様式により記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、51,410百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、611百万円、延滞債権額は、15,493百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額2,800百万円、延滞債権額1,490百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものは、ありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、35,305百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※2 不動産および動産の減価償却累計額は、207,278百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は、437,835百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5 保険業法第2条第12項に規定する子会社に対する金銭債権の総額は、6百万円、金銭債務の総額は、0百万円であります。</p>	<p>※1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、27,833百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、35百万円、延滞債権額は、21,720百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額164百万円、延滞債権額1,367百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権は、31百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、6,046百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※2 不動産および動産の減価償却累計額は、205,838百万円あります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は、500,045百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、57,656百万円あります。</p> <p>5 保険業法第2条第12項に規定する子会社に対する金銭債権の総額は、72百万円、金銭債務の総額は、2百万円あります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※6 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">130,185百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度剰余金からの繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,752 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">37,378 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">255 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">116,814 〃</td> </tr> </table> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">196,151百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">97,092 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,243 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>8 相互会社から株式会社への組織変更に伴い、保険業法第88条第1項の規定に基づき、基金を169,000百万円償却いたしました。</p> <p>※9 新株式払込金は、平成16年4月1日付の組織変更の際に行う第三者割当株式に係るものであり、その内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当該株式の発行数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 1,298千株 A種株式 1,084千株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加の日</td> <td style="text-align: right;">平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資本準備金に繰り入れられることが予定されている金額</td> <td style="text-align: right;">86,650百万円</td> </tr> </table> <p>※10 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">42,259百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,009 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">244 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,513 〃</td> </tr> </table> <p>※11 貸付金に係るコミットメントライン契約融資未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付金に係るコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>融資実行残高</td> <td style="text-align: right;">192 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引融資未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記融資未実行残高は、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金220,000百万円を含んでおります。</p>	前事業年度末残高	130,185百万円	前事業年度剰余金からの繰入額	23,752 〃	当事業年度社員配当金支払額	37,378 〃	利息による増加等	255 〃	当事業年度末残高	116,814 〃	有価証券(国債)	196,151百万円	有価証券(株式)	97,092 〃	合計	293,243 〃	当該株式の発行数	普通株式 1,298千株 A種株式 1,084千株	資本金増加の日	平成16年4月1日	資本準備金に繰り入れられることが予定されている金額	86,650百万円	有価証券(国債)	42,259百万円	有価証券(社債)	1,009 〃	有価証券(株式)	244 〃	合計	43,513 〃	貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	1,915百万円	融資実行残高	192 〃	差引融資未実行残高	1,722 〃	<p>※6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">116,814百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">18,315 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">29,041 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,398 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">124,555 〃</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度末残高には、社員配当準備金の前事業年度末残高を記載しております。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">253,243百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">43,920 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">3,608 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,772 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、44百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※10 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">119,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,781 〃</td> </tr> </table> <p>※11 貸付に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付金に係るコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>融資実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引融資未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記融資未実行残高は、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金220,000百万円を含んでおります。</p>	前事業年度末残高	116,814百万円	契約者配当引当金からの振替額	18,315 〃	当事業年度契約者配当金支払額	29,041 〃	利息による増加等	68 〃	契約者配当準備金繰入額	18,398 〃	当事業年度末残高	124,555 〃	有価証券(国債)	253,243百万円	有価証券(社債)	43,920 〃	有価証券(外国証券)	3,608 〃	合計	300,772 〃	有価証券(国債)	119,781百万円	合計	119,781 〃	貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	100百万円	融資実行残高	— 〃	差引融資未実行残高	100 〃
前事業年度末残高	130,185百万円																																																																		
前事業年度剰余金からの繰入額	23,752 〃																																																																		
当事業年度社員配当金支払額	37,378 〃																																																																		
利息による増加等	255 〃																																																																		
当事業年度末残高	116,814 〃																																																																		
有価証券(国債)	196,151百万円																																																																		
有価証券(株式)	97,092 〃																																																																		
合計	293,243 〃																																																																		
当該株式の発行数	普通株式 1,298千株 A種株式 1,084千株																																																																		
資本金増加の日	平成16年4月1日																																																																		
資本準備金に繰り入れられることが予定されている金額	86,650百万円																																																																		
有価証券(国債)	42,259百万円																																																																		
有価証券(社債)	1,009 〃																																																																		
有価証券(株式)	244 〃																																																																		
合計	43,513 〃																																																																		
貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	1,915百万円																																																																		
融資実行残高	192 〃																																																																		
差引融資未実行残高	1,722 〃																																																																		
前事業年度末残高	116,814百万円																																																																		
契約者配当引当金からの振替額	18,315 〃																																																																		
当事業年度契約者配当金支払額	29,041 〃																																																																		
利息による増加等	68 〃																																																																		
契約者配当準備金繰入額	18,398 〃																																																																		
当事業年度末残高	124,555 〃																																																																		
有価証券(国債)	253,243百万円																																																																		
有価証券(社債)	43,920 〃																																																																		
有価証券(外国証券)	3,608 〃																																																																		
合計	300,772 〃																																																																		
有価証券(国債)	119,781百万円																																																																		
合計	119,781 〃																																																																		
貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	100百万円																																																																		
融資実行残高	— 〃																																																																		
差引融資未実行残高	100 〃																																																																		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、3,772百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、19,978百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>※15 保険業法第2条第12項に規定する子会社の株式は、41,694百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、2,556百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、14,464百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>※15 保険業法第2条第12項に規定する子会社の株式は、41,766百万円であります。</p> <p>16 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p> <p>17 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、29百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、359百万円であります。</p> <p>※18 授権株式数は、普通株式6,200千株、A種株式1,084千株であります。</p> <p>ただし、普通株式につき消却が行われた場合またはA種株式につき消却もしくは普通株への転換が行われた場合には、それぞれこれに相当する株式の数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式1,550千株、A種株式1,084千株であります。</p> <p>※19 当社が保有する自己株式は、普通株式 181千株であります。</p>

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 保険業法第2条第12項に規定する子会社との取引による収益の総額は、231百万円、費用の総額は、640百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券26,603百万円、株式等21,119百万円、外国証券28,050百万円であります。</p> <p>※3 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,812百万円、株式等57,831百万円、外国証券13,785百万円あります。</p> <p>※4 有価証券評価損の主な内訳は、株式等446百万円あります。</p> <p>※5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損383百万円、評価益299百万円あります。</p> <p>※6 金融派生商品費用には、評価益13,275百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※8 その他特別利益は、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)に基づく退職給付制度の一部終了益であります。</p> <p>※9 不動産動産等処分損には、不良債権の売却に伴う損失6,673百万円を含んでおります。</p> <p>※10 その他特別損失は、組織変更に伴う費用6,615百万円(基金の償却に伴う支払利息4,563百万円を含む)および早期退職制度の実施に伴う割増退職金等5,634百万円あります。</p>	<p>1 保険業法第2条第12項に規定する子会社との取引による収益の総額は、14百万円、費用の総額は、160百万円あります。</p> <p>※2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,937百万円、株式等23,830百万円、外国証券50,995百万円あります。</p> <p>※3 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,975百万円、株式等28,457百万円、外国証券20,712百万円あります。</p> <p>※4 有価証券評価損の内訳は、株式等1,522百万円あります。</p> <p>※5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損417百万円、評価益326百万円あります。</p> <p>※6 金融派生商品費用には、評価損28,329百万円を含んでおります。</p> <p>※7 不動産動産等処分益には、不良債権の売却に伴う利益874百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	131	38	93	合計	131	38	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	131	81	49	合計	131	81	49
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	131	38	93																														
合計	131	38	93																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	131	81	49																														
合計	131	81	49																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	43百万円																																
1年超	50 "																																
合計	94 "																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料	29百万円																																
減価償却費相当額	27 "																																
支払利息相当額	1 "																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度末および当事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 60,563百万円 退職給付引当金 7,413 〃 保険契約準備金 4,897 〃 不動産評価損 3,300 〃 ソフトウェア 3,230 〃 価格変動準備金 2,166 〃 貸倒引当金 2,081 〃 未払賞与 1,762 〃 有価証券評価損 1,309 〃 その他 2,713 〃 繰延税金資産小計 89,438 〃 評価性引当額 $\Delta 4,299$ 〃 繰延税金資産合計 85,139 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,896$ 百万円 有価証券の繰延ヘッジの中止 $\Delta 2,398$ 〃 退職給付信託 $\Delta 1,978$ 〃 未収株式配当金 $\Delta 1,100$ 〃 その他 $\Delta 198$ 〃 繰延税金負債合計 $\Delta 8,572$ 〃 繰延税金資産の純額 76,567 〃	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 42,693百万円 退職給付引当金 8,835 〃 不動産評価損 7,271 〃 保険契約準備金 7,115 〃 貸倒引当金 3,635 〃 価格変動準備金 3,286 〃 ソフトウェア 2,747 〃 有価証券評価損 1,792 〃 未払賞与 1,228 〃 その他 2,008 〃 繰延税金資産小計 80,612 〃 評価性引当額 $\Delta 8,619$ 〃 繰延税金資産合計 71,993 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 33,666$ 百万円 有価証券の繰延ヘッジの中止 $\Delta 1,340$ 〃 退職給付信託 $\Delta 1,252$ 〃 未収株式配当金 $\Delta 1,162$ 〃 その他 $\Delta 188$ 〃 繰延税金負債合計 $\Delta 37,610$ 〃 繰延税金資産の純額 34,382 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 $\Delta 22.9$ 〃 基金利息 7.4 〃 過年度外国税額控除 $\Delta 2.2$ 〃 交際費等の損金不算入額 $\Delta 2.0$ 〃 住民税均等割 $\Delta 1.3$ 〃 その他 0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.2 〃	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 23.3 〃 交際費等の損金不算入額 2.1 〃 住民税均等割 1.2 〃 その他 0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.8 〃

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	88,503円82銭
1株当たり当期純利益	1,943円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当社は、前事業年度においては相互会社のため、株式がありません。従って、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

2 当事業年度の1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,884
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	6,884
普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	3,541,964

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、以下のとおりであります。

潜在株式の種類 A種株式

潜在株式の数 1,084,000株

これらの詳細については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成16年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、三井生命保険株式会社であります。

(1) 新会社の資本の額

平成16年4月1日組織変更時の貸借対照表(資本の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画書等により、次のとおり変更いたしました。

平成16年3月31日現在		平成16年4月1日開始時	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資本の部)		(資本の部)	
新株式払込金	173,300	資本金	87,280
基金償却積立金	1,000	資本剰余金	87,280
再評価積立金	5	資本準備金	87,280
剰余金	81,314	利益剰余金	80,921
損失てん補準備金	1,802	利益準備金	1,802
任意積立金	42,560	任意積立金	42,560
価格変動積立金	42,016	価格変動積立金	42,016
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金	10	財団法人三井生命 厚生事業団助成資金	10
不動産圧縮積立金	241	不動産圧縮積立金	241
特別償却準備金	62	特別償却準備金	62
別途積立金	230	別途積立金	230
当期末処分剰余金	36,951	前期末処分利益	36,558
その他有価証券評価差額金	5,124	その他有価証券評価差額金	5,124
資本の部合計	260,743	資本の部合計	260,605

(注) 平成16年4月1日開始時の資本の部合計は、平成16年3月31日現在の金額から保険業法施行令第12条の規定に基づく支払金138百万円((2)を参照)を控除しております。

(2) 保険業法施行令第12条の規定に基づく金銭の交付

保険業法第89条第1項の規定に基づき、新会社の株式の割当てを受けたならば法令に違反することとなる社員(以下、「株式割当て禁止社員」という。)に対しては、保険業法施行令第12条の規定に基づき、株式の割当てに代えて当該株式割当て禁止社員の寄与分に応じた額の金銭を支払うことといたしました。

株式割当て禁止社員に交付する金銭の額は、当該株式割当て禁止社員と同じ寄与分を有する、株式の割当てを受ける社員に対して割当てる普通株式数(2,764,708,988株相当)に、端数相当株式の買受けの価格として、裁判所から許可を得た価格(1株あたり50,000円)を乗じて計算した額に相当する金額(138百万円)としております。

この金額は、組織変更日をもって未払金に振り替えた後、平成16年4月1日以降に支払いました。

(3) 組織変更後における新会社の自己株式の取得および処分の状況

組織変更後における新会社の自己株式の取得および処分の状況は、以下のとおりであります。

イ 取得した株式

普通株式	229,841株
取得価額の総額	11,445百万円

上記のうち、

端数相当株式の買受けによる取得

普通株式	228,906株
取得価額の総額	11,445百万円

組織変更の際しての普通株式の割当てによる取得

普通株式	935株
取得価額の総額	一百万円

ロ 処分した株式（平成16年4月28日）

普通株式	38,816株
処分価額の総額	1,940百万円

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	33,476
営業職員経費	30,252
募集代理店経費	2,892
選択経費	331
営業管理費	18,576
募集機関管理費	17,886
広告宣伝費	689
一般管理費	56,106
人件費	17,656
物件費	35,621
(寄附・協賛金・諸会費)	(164)
拠出金	1,059
負担金	1,768
計	108,159

- (注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。
- 2 物件費の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費であります。
- 3 拠出金は、生命保険契約支援制度に基づく保険契約者保護基金に対する負担金であります。
- 4 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	270,032	172	14,691	255,514	—	—	255,514
建物	307,739	1,653	5,628	303,763	183,387	6,002	120,376
動産	31,845	3,120	7,468	27,498	22,451	1,700	5,046
建設仮勘定	602	806	1,292	116	—	—	116
有形固定資産計	610,220	5,752	29,081	586,892	205,838	7,703	381,053
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	29,350	14,669	5,457	14,680
借地権	—	—	—	1,069	—	—	1,069
電話加入権等	—	—	—	264	—	—	264
施設利用権	—	—	—	234	181	—	53
水利権	—	—	—	5	4	—	0
無形固定資産計	—	—	—	30,923	14,855	5,457	16,068
長期前払費用	165	17	26	156	81	16	74
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 土地の当期減少額には、評価減が10,783百万円含まれております。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 無形固定資産および長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)		87,280	—	—	87,280	
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(株)	(1,550,000)	(—)	(—)	(1,550,000)
		(百万円)	33,080	—	—	33,080
	A種株式	(株)	(1,084,000)	(—)	(—)	(1,084,000)
		(百万円)	54,200	—	—	54,200
	計 (注2)	(株)	(2,634,000)	(—)	(—)	(2,634,000)
		(百万円)	87,280	—	—	87,280
資本準備金 および その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	87,280	—	—	87,280	
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注3) (百万円)	—	94	—	94	
	計 (百万円)	87,280	94	—	87,374	
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,802	—	—	1,802	
	任意積立金					
	価格変動積立金 (百万円)	42,016	—	—	42,016	
	財団法人三井生命 厚生事業団助成資金 (注4、5) (百万円)	10	100	100	10	
	不動産圧縮積立金 (注6) (百万円)	241	—	4	236	
	特別償却準備金 (注6) (百万円)	62	—	10	51	
	別途積立金 (百万円)	230	—	—	230	
	計 (百万円)	44,363	100	115	44,348	

(注) 1 前期末残高には、平成16年4月1日開始時の資本の部の残高を記載しております。

2 当期末における自己株式数は181,625株であります。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

5 当期減少額は、目的支出によるものであります。

6 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,716	10,651	362	8,882	13,122
一般貸倒引当金	6,264	3,504	—	6,264	3,504
個別貸倒引当金	5,452	7,146	362	2,618	9,617
契約者配当引当金	18,315	—	—	18,315	—
価格変動準備金	6,000	3,100	—	—	9,100

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収額等であります。
 3 契約者配当引当金の当期減少額(その他)は、契約者配当準備金への振替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金および預貯金

区分	金額(百万円)
現金	145
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	4,574
当座預金	1,198
普通預金	17,952
通知預金	1,000
定期預金	10,050
外貨預金	37,963
譲渡性預金	25,000
小計	97,739
合計	97,884

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	109,000
合計	109,000

③ 買入金銭債権

区分	金額(百万円)
住宅ローン債権信託	12,289
小口債権受益権証書	190
一般貸付債権信託受益権証書	812
合計	13,291

④ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	400
合計	400

⑤ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価による 純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	888,521	689,194	454,434	26,745	1,150,026
地方債	63,097	19,216	25,969	850	57,195
社債	711,421	121,988	255,474	1,812	579,747
株式	669,273	245,544	284,435	46,331	676,714
外国証券	1,884,461	998,247	930,006	45,255	1,997,959
その他の証券	131,663	185,653	51,461	10,759	276,615
合計	4,348,439	2,259,844	2,001,781	131,755	4,738,258

b 業種別株式保有明細表

株式の内訳は次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	構成比(%)
水産・農林業		213	0.0
鉱業		1,745	0.3
建設業		20,495	3.0
製造業	食料品	18,871	2.8
	繊維製品	25,426	3.8
	パルプ・紙	20,387	3.0
	化学	39,320	5.8
	医薬品	6,481	1.0
	石油・石炭製品	11,011	1.6
	ゴム製品	7,112	1.1
	ガラス・土石製品	5,863	0.9
	鉄鋼	7,699	1.1
	非鉄金属	10,492	1.6
	金属製品	2,207	0.3
	機械	15,819	2.3
	電気機器	73,512	10.9
	輸送用機器	49,489	7.3
	精密機器	7,947	1.2
その他製品	9,002	1.3	
電気・ガス業		19,987	3.0
運輸・情報通信業	陸運業	18,449	2.7
	海運業	8,265	1.2
	空運業	481	0.1
	倉庫・運輸関連業	5,030	0.7
	情報・通信業	12,623	1.9
商業	卸売業	66,768	9.9
	小売業	33,340	4.9
金融・保険業	銀行業	101,927	15.1
	証券、商品先物取引業	8,980	1.3
	保険業	19,289	2.8
	その他金融業	7,659	1.1
不動産業		25,782	3.8
サービス業		15,027	2.2
合計		676,714	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑥ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
保険約款貸付	145,259	6.4	141,664	6.5
保険料振替貸付	36,684	1.6	33,574	1.5
契約者貸付	108,574	4.8	108,089	5.0
一般貸付	2,131,253	93.6	2,049,809	93.5
(うち非居住者貸付)	(41,802)	(1.8)	(28,012)	(1.3)
企業貸付	1,821,132	80.0	1,758,445	80.2
(うち国内企業向け)	(1,763,214)	(77.5)	(1,722,066)	(78.6)
国・国際機関・政府関係機関貸付	500	0.0	5,896	0.3
公共団体・公企業貸付	64,798	2.8	51,849	2.3
住宅ローン	98,219	4.3	91,922	4.2
消費者ローン	144,685	6.4	139,918	6.4
その他	1,917	0.1	1,777	0.1
合計	2,276,512	100.0	2,191,473	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	65,238	2.9	53,423	2.4
有価証券担保貸付	6,180	0.3	5,375	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	47,961	2.1	38,165	1.7
指名債権担保貸付	11,096	0.5	9,882	0.5
保証貸付	102,225	4.5	88,742	4.1
信用貸付	1,719,709	75.5	1,674,848	76.4
その他	244,080	10.7	232,794	10.6
一般貸付計	2,131,253	93.6	2,049,809	93.5
うち劣後特約付貸付	299,500	13.2	277,000	12.6
保険約款貸付	145,259	6.4	141,664	6.5
合計	2,276,512	100.0	2,191,473	100.0

c 貸付金業種別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業	118	2,121	2,002
建設業	23,746	18,504	△5,242
製造業	320,889	342,184	21,295
卸・小売業	315,718	304,497	△11,220
金融・保険業	775,765	664,849	△110,915
不動産業	129,497	141,256	11,758
情報通信業	36,473	35,897	△575
運輸業	76,505	74,639	△1,865
電気・ガス・水道・熱供給業	120,268	149,373	29,105
サービス業等	65,380	69,473	4,092
その他	260,195	246,161	△14,034
(うち個人住宅・消費者ローン)	(242,905)	(231,841)	(△ 11,064)
小計	2,124,558	2,048,959	△75,598
公共団体	1,194	850	△344
公社・公団	5,500	—	△5,500
約款貸付	145,259	141,664	△3,595
合計	2,276,512	2,191,473	△85,038

(注) 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

⑦ 代理店貸

23百万円

代理店に対する期末における債権額であります。

⑧ 再保険貸

128百万円

国内および外国所在の保険会社より受再保険に係る未収保険料と出再保険に係る未回収残高(保険金および払戻保険料等)の合計額であります。

⑨ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	32,013	34,259	2,245
個人年金保険	2,775	2,685	△90
団体保険	6,508	6,519	10
団体年金保険	356	677	321
その他の保険	224	221	△12
合計	41,878	44,353	2,474

b 責任準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	4,154,500	4,105,216	△49,283
個人年金保険	1,044,531	1,151,907	107,375
団体保険	16,926	16,680	△245
団体年金保険	1,385,747	1,371,039	△14,708
その他の保険	73,010	71,504	△1,505
危険準備金	3,500	6,400	2,900
合計	6,678,216	6,722,749	44,532

c 契約者配当準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	111,182	100,775	△10,407
個人年金保険	1,912	1,828	△84
団体保険	2,672	20,268	17,595
団体年金保険	116	201	85
その他の保険	930	1,481	551
合計	116,814	124,555	7,740

(注) 前期末残高には、社員配当準備金の前期末残高を記載しております。

⑩ 再保険借

352百万円

国内および外国所在の保険会社への出再保険に係る未払保険料と受再保険に係る未払残高(保険金および払戻保険料等)の合計額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。